

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

第18期決算について

～直近の運用状況と今後の見通しについて～

2026年4月14日

平素は、「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり) (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドともに2026年4月13日に第18期決算を迎えました。次ページ以降、当期の運用状況と今後の見通しについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。当期のグローバル株式市場は、AI設備投資の負担やAI脅威論が懸念されたものの、良好な企業決算を背景に上昇基調で推移しました。為替相場は高市政権での積極財政への思惑や原油価格の上昇によるインフレ懸念などを受けて、円安が進行しました。「為替ヘッジあり」の前期末の基準価額は13,224円、当期末の基準価額につきましては13,518円となり、294円の上昇となりました。「為替ヘッジなし」の前期末の基準価額は19,738円、当期末の分配金支払前の基準価額につきましては21,533円となり、1,795円の上昇となりました。なお、当期の収益分配金につきましては基準価額の水準や動向等を勘案した結果、以下の様にいたしました。また、「為替ヘッジなし」は、中長期的な信託財産の成長を目指すため分配金を抑える見直しを実施しています。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金	0円	200円
基準価額	13,518円	21,333円
純資産総額	62億円	419億円

[ご参考]当ファンドの分配方針は以下の通りです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

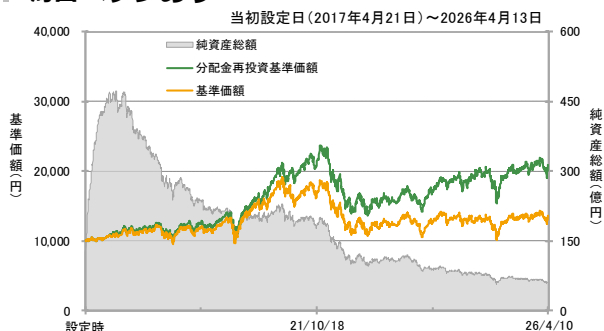
②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

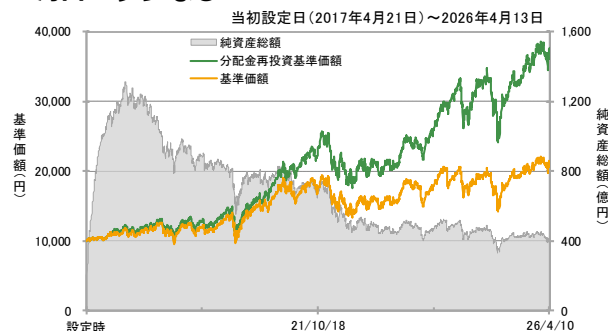
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産の推移(2026年4月13日時点)

■ 為替ヘッジあり



■ 為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

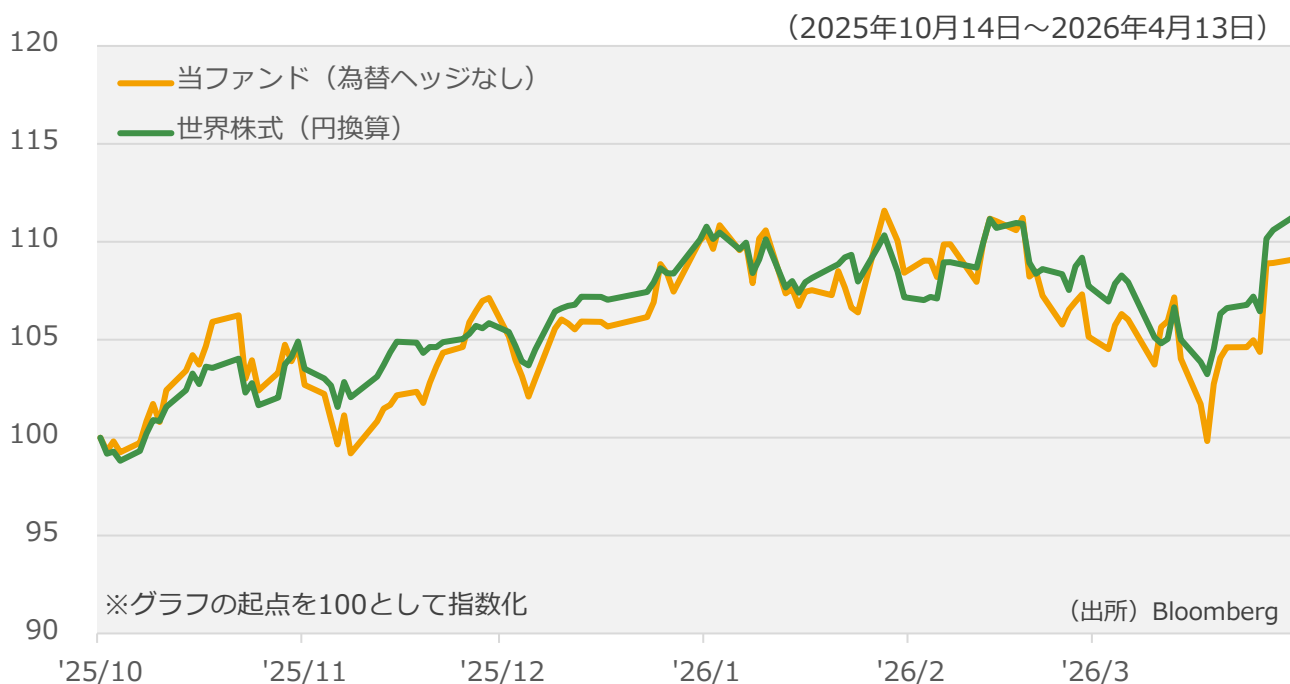
※BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

当期の投資環境

当期のグローバル株式市場（現地：2025年10月13日～2026年4月10日）は、上昇しました。2025年末にかけては、大型ハイテク株における設備投資負担が懸念されましたが、良好な企業決算やFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ実施を背景に、上昇基調で推移しました。2026年2月末にかけては、既存の製品・サービスがAI（人工知能）に代替される「AI脅威論」が台頭し、ソフトウェア関連銘柄を中心に下落する場面もみられましたが、根強いAI需要や引き続き堅調な企業決算などが下支えとなり、市場全体としては底堅く推移しました。3月末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受け、中東地域での地政学リスクの高まりや、原油価格の上昇によるインフレが懸念され、下落しました。しかし、当期末にかけては、米国とイランの間で停戦の動きが見られ、反発しました。

当期の米ドル円為替相場（2025年10月14日～2026年4月13日）は、円安米ドル高が進行しました。2025年末にかけては、高市政権下での積極財政や緩和的な金融環境の継続が期待されたことなどから、円安が進行しました。2026年1月末にかけては、日米当局によるレートチェック観測を背景に円高が進行し、米ドルは対円での上昇幅が縮小しました。当期末にかけては、中東地域での地政学リスクの高まりや原油価格の上昇によるインフレ懸念を受け、再び円安米ドル高が進行しました。

当ファンドとグローバル株式の推移



※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。※「グローバル株式(円換算)」はMSCI ACWI Net Total Return USD Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期の運用状況

「為替ヘッジあり」の基準価額は、上述の市場環境の中、主にAI脅威論を背景としたソフトウェア関連銘柄の下落や景気鈍化懸念の高まりを受けて、保有株式は上値が重たく推移し、概ね横ばいとなりました。「為替ヘッジなし」の基準価額は、主に円安米ドル高がプラス要因となり、上昇しました。

個別銘柄では、半導体製造装置メーカーのアプライド・マテリアルズやフォームファクターは上昇しました。AI投資の拡大を背景に半導体製造装置の需要が高まったことに加え、良好な企業業績および見通しが好感され、株価は上昇しました。一方で、ソフトウェア企業のサービスナウは下落しました。2026年1月以降のAI脅威論を背景としたソフトウェア関連銘柄が軒並み下落したことに加え、同社が発表したサイバーセキュリティ企業の買収に伴う財務悪化への懸念を背景に、株価は下落しました。また、医療機器メーカーのボストン・サイエンティフィックも下落しました。同社は、市場予想を下回る企業業績や慎重な収益見通しを受けて、成長鈍化が懸念され、株価は下落しました。

ポートフォリオにおいては、産業機器メーカーのファナックなどを新規に組み入れました。同社は産業用ロボット分野における世界的なリーダー企業の一つとして注目しています。一方で、ソフトウェア企業のコンフルエントなどを全売却しました。同社は、IBMによる買収報道を受けて株価が上昇したことから利益確定しました。

今後の見通し

グローバル株式市場は、インフレの再燃懸念や地政学リスクの高まりを背景に、FRBが慎重な金融政策運営を続け、やや引き締めの金融環境が継続すると見込みます。総じて堅調な企業業績が、引き続き株式市場を下支えしているものの、成長の広がりは限定的であり、安定した収益成長と強固な財務基盤を有する企業が、相対的に優位な環境が継続すると考えています。

IoT関連銘柄では、短期的には中東情勢の影響を受ける可能性があるものの、引き続き長期的な成長テーマとして魅力的な投資機会と考えています。また、エネルギー価格の上昇やサプライチェーンを巡る不透明感を受け、設備や資産を安全かつ効率的に管理するニーズが高まりつつあり、IoTの活用ニーズは今後も拡大していくとみています。運用チームでは、サイバーセキュリティやサプライチェーン強化といったテーマに注目しています。

引き続き、経済環境に左右されず収益成長を遂げることができる耐久力を有し、革新的なビジネスモデルを兼ね備えた優れた企業に焦点を当てて銘柄選択を行うことがより重要になると考えます。

組入銘柄のご紹介

アプライド・マテリアルズ

業種：半導体素材・装置

保有比率：4.3%（2026年3月末時点）

▶世界有数の半導体製造装置メーカー

世界有数の半導体装置メーカーである同社は、半導体や先進ディスプレイの製造装置を提供しています。

同社の株価は、半導体市場の動向に影響を受けやすく、AIやデータセンター向け半導体需要の高まりを背景に、2025年半ばより上昇基調で推移しています。また、2026年1月期の決算発表では、半導体メーカーによる設備投資の拡大などを背景に、良好な企業業績や見通しが好感され、株価は上昇しました。

当ファンドでは、AI・データセンター投資をはじめとした半導体設備への投資拡大を背景に、その成長の恩恵を享受できると考え、保有しています。

株価の推移



※2021年3月31日～2026年4月10日、日次
(出所) Bloomberg

ファナック

業種：産業機械・用品・部品

保有比率：1.4%（2026年3月末時点）

▶産業用ロボット分野の世界的リーダー

日本を代表する産業用ロボットメーカーの同社は、同分野において世界的なリーダー企業として評価されています。

同社の中核である産業用ロボット事業は、北米を中心とした国内生産回帰の動きや、人手不足を背景とした自動化投資の活発化を受け、足元では受注が回復傾向にあります。また、2025年12月には、エヌビディアとの提携を発表し、フィジカルAI分野への期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。

当ファンドでは、製造業における自動化・省人化需要の高まりを背景とした産業用ロボット市場の成長に着目し、2025年10月に新規に組み入れました。

株価の推移



※2021年3月31日～2026年4月10日、日次
(出所) Bloomberg

ポートフォリオの状況（2026年3月末時点）

《グローバルIoT関連株マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※下記のデータは、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	41	98.5%
短期資金等	---	1.5%
合計	41	100.0%

※外国株式は、ADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）を通じて投資した日本企業を含めて計算した値です。

※資産別構成の比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

株式 通貨別構成		合計100.0%
通貨名	比率	
米ドル	94.0%	
ユーロ	6.0%	

株式 業種別構成		合計100.0%
業種名	比率	
電気部品・設備	18.0%	
半導体	13.9%	
アプリケーション・ソフトウェア	9.5%	
ヘルスケア機器	8.2%	
半導体素材・装置	6.7%	
産業機械・用品・部品	5.8%	
コングロマリット	5.7%	
システム・ソフトウェア	5.1%	
電子装置・機器	4.8%	
通信機器、他	22.4%	

株式 国・地域別構成		合計100.0%
国・地域名	比率	
米国	86.9%	
日本	8.7%	
台湾	2.7%	
イスラエル	1.7%	

株式 規模別構成		合計100.0%
時価総額	比率	
大型株（500億米ドル以上）	46.4%	
中型株（500億米ドル未満200億米ドル以上）	28.1%	
小型株（200億米ドル未満）	25.5%	

組入上位10銘柄				合計45.7%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
エヌビディア	半導体	米国	6.3%	
シュナイダーエレクトリック	電気部品・設備	米国	6.0%	
アメテック	電気部品・設備	米国	5.8%	
日立製作所	コングロマリット	日本	5.7%	
ハバル	電気部品・設備	米国	5.2%	
アブライド・マテリアルズ	半導体素材・装置	米国	4.3%	
シスコシステムズ	通信機器	米国	3.9%	
アカマイ・テクノロジーズ	インターネットサービスおよびインフラストラクチャー	米国	3.0%	
ジェイビル	電子製品製造サービス	米国	2.9%	
ボストン・サイエンティフィック	ヘルスケア機器	米国	2.8%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業サブグループによるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

組入上位10銘柄紹介（2026年3月末時点）

組入上位銘柄紹介	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
エヌビディア (米国／半導体)	GPU(画像処理半導体)のグローバルリーダー。スマートフォン・パソコン・ゲーム機といった各種デジタルデバイスへの搭載に加え、今後はデータセンター等の主要部品としても需要増加が期待され、IoT分野の多面的な成長の恩恵を受けると考える。
シュナイダーエレクトリック (米国／電気部品・設備)	自動化、IT化、電化分野におけるグローバルリーダーの一つ。ビル、電力、データセンター、機械等に使用されるインダストリアルIoTテクノロジーに強みを持つ。
アメテック (米国／電気部品・設備)	電子計器および電気機械装置メーカー。航空宇宙や電力向けなどのモニタリング機器や、製造工場で活用されるモーションコントロール製品などを提供する。
日立製作所 (日本／コングロメリット)	総合電機メーカー。同社のIoTプラットフォームは、スマートシティ、エネルギー、デジタルヘルスケアなどを含む幅広い分野での活用が期待され、高い成長を遂げると考える。
ハベル (米国／電気部品・設備)	電気・電子製品メーカーとして、通信、公益事業向けなどの製品を手掛ける。電化や電力網の近代化といった長期的な恩恵を受けると考えられる。
アブライド・マテリアルズ (米国／半導体素材・装置)	半導体製造装置メーカー。半導体主要市場では半導体の現地生産化の動きがみられるなか、今後も製造装置の堅調な需要が期待される。
シスコシステムズ (米国／通信機器)	ネットワーク機器メーカー。情報テクノロジーとネットワーク関連の各種サービスを提供。IoTネットワークの高度化に向けた大規模なハードウェア刷新を進めるとともに、AI(人工知能)とIoTを活用した統合型サイバーセキュリティサービスの拡充により、市場領域と成長余地のさらなる拡大を図る。
アカマイ・テクノロジーズ (米国／インターネットサービスおよびインフラストラクチャー)	ユーザーの近くでデータ処理を行うエッジコンピューティングに強みを持つ。GPU(画像処理半導体)を活用したIoTデータ処理の拡大を進める。これにより、遅延が少なく高度なデータ処理へのニーズの高まりを取り込むことが期待される。
ジェイビル (米国／電子製品製造サービス)	電子機器の受託製造サービスを提供する。通信機器や産業機器などIoT関連インフラ機器を支える設計・製造体制を背景に、中長期的な成長機会を捉えられるポジションにあると考える。
ボストン・サイエンティフィック (米国／ヘルスケア機器)	グローバル医療機器メーカー。医療機器はデジタルとの親和性が高い領域であり、遠隔モニタリングや遠隔での技術指導などデジタルツールを活用した遠隔ソリューションの成長などが期待される。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業サブグループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・世界の IoT 関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・世界の IoT 関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の 2 つのファンドがあります。
- ・毎年 4 月 13 日および 10 月 13 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
為替変動リスク	・ダイワ・グローバル IoT 関連株ファンド – AI 新時代 – (為替ヘッジあり) 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ・ダイワ・グローバル IoT 関連株ファンド – AI 新時代 – (為替ヘッジなし) 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、

	方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.232% (税抜1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.5731% (税抜0.521%)	運用指図、基準価額の計算、 目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.8051%(税込)程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 ② ①に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。 ※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
繰上償還	◎「為替ヘッジあり」が主要投資対象とする「グローバル IoT 関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合または「為替ヘッジなし」が主要投資対象とする「グローバル IoT 関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド ―AI新時代― （為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。